

平成26年度決算 社長談話

弊社は、平成26年1月に受けた事業改善命令・監督命令を踏まえ、「事業改善命令・監督命令による措置を講ずるための計画」を策定し着実に実行するとともに「安全投資と修繕に関する5年間の計画」を取りまとめ、安全基盤の再構築に向けた取り組みを行ってきました。

JR北海道及びJR北海道グループの平成26年度決算は、別紙のとおりです。

鉄道運輸収入は、8月の183系特急気動車の使用再開及びインバウンドの増加等はあったものの、平成25年11月に実施した車両のメンテナンス体制強化等に向けたダイヤの見直しなどにより減収となりました。また、営業費用は、安全基盤の強化に向けて最大規模の修繕費を継続して投じたことや、車両の更新等による減価償却費が大幅に増加するとともに新幹線開業準備費用を計上したことなどから増加しました。

この結果、JR北海道の本業の経営成績を表す営業損益は、前年より大幅な悪化となり大変厳しい結果となりました。

経常利益は、経営安定基金運用収益が安全投資や修繕を行うための資金確保を目的に、外国債券や株式などを売却したことから増益となり、当期純利益では、支援措置による設備投資助成金を特別利益に計上したことから、前年を上回ることとなりました。

しかしながら、自助努力としての資金確保を目的とした売却益や支援措置としての設備投資助成金がなければ、大幅な赤字であったと考えており、経営状況が好転したものではありません。

平成27年度は、日々の輸送の安全を確保しつつ、引き続き安全基盤の強化を進めるとともに、1年を切った北海道新幹線新函館北斗開業に向けて全社を挙げて万全の体制で取り組んでまいります。

今後とも皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年 5月 8日
北海道旅客鉄道株式会社
代表取締役社長 島田 修

平成26年度決算のポイント

平成27年5月8日
北海道旅客鉄道株

【 単 体 】 経常利益は実質赤字

- ・営業収益は、鉄道運輸収入が183系特急気動車の使用再開やインバウンドによる増加などもありましたが、平成25年11月に実施した車両のメンテナンス体制強化等に向けたダイヤの見直しなどにより、2期連続で減収となりました。
- ・営業費用は、安全基盤の強化に向け最大規模の修繕費を継続して投じたことや、車両の更新などによる減価償却費が増加するとともに、新幹線開業準備費用を計上したことから、本業の経営成績を表す営業損益では5期連続で悪化となる、大変厳しい結果となりました。
- ・経常利益は、経営安定基金運用収益が安全投資や修繕を行うための資金確保を目的に、外国債券や株式などを売却したことから増益となり、当期純利益では、支援措置による設備投資助成金を特別利益に計上したことから前年を上回ることとなりました。
しかし、自助努力としての資金確保を目的とした売却益や支援措置としての設備投資助成金がなければ、大幅な赤字であったと考えており、経営状況が好転したものではありません。

(単位：億円)

	平成26年度決算				(参考) 平成27年度 業績予想
	前年実績 (a)	事業計画 (b)	実績 (c)	増減 (c-a)	
営業収益 [うち鉄道運輸収入]	827 [670]	812 [657]	825 [668]	△ 2 [△ 1]	821 [666]
営業費用 [うち修繕費]	1,200 [277]	1,190 [275]	1,215 [274]	15 [△ 3]	1,309 [323]
営業利益	△372	△378	△389	△ 17	△488
営業外損益 [うち基金運用収益] [うち特別債券利息]	410 [341] [55]	305 [240] [55]	433 [363] [55]	23 [21] [-]	385 [322] [55]
経常利益	37	△ 73	43	6	△103
特別損益	18	85	32	13	112
税引前当期純利益	56	12	76	19	9
当期純利益	60	16	81	21	13

【 連 結 】 営業利益が22億円悪化

(単位：億円)

	平成26年度決算				(参考) 平成27年度 業績予想
	前年実績 (a)	事業計画 (b)	実績 (c)	増減 (c-a)	
営業収益	1,894	1,740	1,742	△152	1,710
営業利益	△286	△325	△308	△ 22	△445
経常利益	114	△ 30	113	△ 0	△ 70
当期純利益	91	35	107	15	25



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日

会社名 北海道旅客鉄道株式会社
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月18日

URL <http://www.jrhokkaido.co.jp>

(氏名) 島田 修
 (氏名) 西野 亨

(TEL)011(700)5731

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	174,266	△8.0	△30,858	-	11,329	△0.8	10,725	17.1
26年3月期	189,482	5.5	△28,610	-	11,417	55.3	9,156	126.6
(注) 包括利益	27年3月期 47,981百万円(111.5%)		26年3月期 22,690百万円(△49.2%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	59,586.58	-	1.1	0.8	△17.7
26年3月期	50,869.43	-	1.0	0.8	△15.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 75百万円 26年3月期 55百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,455,143	970,099	66.0	5,331,717.05
26年3月期	1,368,349	929,857	67.2	5,110,119.63

(参考) 自己資本 27年3月期 959,709百万円 26年3月期 919,821百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	28,204	△42,040	17,280	30,363
26年3月期	21,493	△22,708	△306	26,919

2. 配当の状況

実施しておりません。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,500	△4.9	△17,000	-	2,000	△86.4	1,000	△92.6	5,555.56
通 期	171,000	△1.9	△44,500	-	△7,000	-	2,500	△76.7	13,888.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無
 ② ①以外の会計方針の変更：有・無
 ③ 会計上の見積りの変更：有・無
 ④ 修正再表示：有・無

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しております。

退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。なお一部の連結子会社においては、退職給付見込額の期間帰属方法で期間定額基準を採用しております。また、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

一部の車両置き換えを予定しているため、これにより不要となる資産の耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	180,000株	26年3月期	180,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	-株	26年3月期	-株
③ 期中平均株式数	27年3月期	180,000株	26年3月期	180,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	82,563	△0.3	△38,987	-	4,392	16.7	8,177	35.0
26年3月期	82,787	△1.9	△37,246	-	3,765	281.7	6,056	356.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	45,431.70	-
26年3月期	33,648.68	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	1,362,159		932,347		68.4	5,179,710.15		
26年3月期	1,286,674		895,200		69.6	4,973,337.12		

(参考) 自己資本 27年3月期 932,347百万円 26年3月期 895,200百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	40,700	△0.5	△19,900	-	△100	-	△100	-	△555.56	
通 期	82,100	△0.6	△48,800	-	△10,300	-	1,300	△84.1	7,222.22	

平成26年度決算について

平成27年5月8日
北海道旅客鉄道(株)

1. 単体損益計算書

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度	増減	比率(%)	平成26年度 計 画
営業収益 (うち鉄道運輸収入)	827 (670)	825 (668)	△ 2 (△ 1)	99.7 (99.7)	812 (657)
営業費用	1,200	1,215	15	101.3	1,190
営業利益	△ 372	△ 389	△ 17	—	△ 378
営業外損益 (うち経営安定基金運用収益) (うち機構特別債券受取利息収益)	410 (341) (55)	433 (363) (55)	23 (21) (—)	105.8 (106.4) (100.0)	305 (240) (55)
経常利益	37	43	6	116.7	△ 73
特別損益	18	32	13	173.8	85
税引前当期純利益	56	76	19	135.5	12
法人税、住民税及び事業税	△ 4	△ 5	△ 1	—	△ 4
当期純利益	60	81	21	135.0	16

(注)金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2. 鉄道輸送量及び鉄道運輸収入

(単位：百万人、百万人¹、億円)

		平成25年度	平成26年度	増減	比率(%)
鉄道輸 送量	輸送人員				
	定期	78	77	△ 2	97.6
	定期外	56	55	△ 1	98.8
	(百万人) 合計	134	132	△ 3	98.1
輸送 量	輸送人 ¹				
	定期	1,499	1,449	△ 50	96.7
	定期外	2,812	2,775	△ 38	98.7
	(百万人 ¹) 合計	4,311	4,224	△ 87	98.0
鉄道運 輸収入	定期	112	113	1	101.0
	定期外	558	555	△ 3	99.5
	(億円) 合計	670	668	△ 1	99.7

(注)1. 鉄道輸送量は、発売データを元に算出するため、平成26年3月の先買い反動により減少しております。
2. 鉄道運輸収入は億円未満を切り捨てて表示しております。

3. 単体貸借対照表

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度	増減	比率 (%)
(資産の部)				
流動資産	394	418	24	106.1
固定資産	2,749	2,985	236	108.6
経営安定基金資産	7,523	8,017	494	106.6
機構特別債券	2,200	2,200	—	100.0
資産合計	12,866	13,621	754	105.9
(負債の部)				
流動負債	473	499	25	105.5
固定負債	1,241	1,598	357	128.8
機構特別債券引受借入金	2,200	2,200	—	100.0
負債合計	3,914	4,298	383	109.8
純資産合計	8,952	9,323	371	104.1
負債純資産合計	12,866	13,621	754	105.9

(注)金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

4. 平成27年度単体業績予想

(単位：億円)

	平成26年度 実績	平成27年度 予想	増減
営業収益	825	821	△ 4
営業利益	△ 389	△ 488	△ 98
経常利益	43	△ 103	△ 146
当期純利益	81	13	△ 68

5. 連結損益計算書

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度	増減	比率(%)
営業収益	1,894	1,742	△152	92.0
営業費用	2,180	2,051	△129	94.1
営業利益	△286	△308	△22	—
営業外損益	400	421	21	105.4
経常利益	114	113	△0	99.2
特別損益	13	29	15	210.0
税金等調整前当期純利益	128	142	14	111.3
法人税等	29	29	△0	98.7
少数株主損益調整前当期純利益	98	113	14	115.1
少数株主利益	6	6	△0	88.3
当期純利益	91	107	15	117.1

連結包括利益 平成25年度 226億円 平成26年度 479億円

(注)金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

6. セグメント情報

(単位：億円)

		運輸業	小売業	不動産 賃貸業	ホテル業	その他	合計	調整額	連結損益 計算書計上額
平成 26 年度	売上高								
	外部顧客への売上高	924	353	241	82	141	1,742	—	1,742
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	59	2	22	0	372	457	△457	—
	計	983	355	264	82	513	2,199	△457	1,742
	セグメント利益	24	6	65	0	19	116	△424	△308
増 減	売上高								
	外部顧客への売上高	17	△9	2	0	△163	△152	—	△152
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	△0	△0	0	87	90	△90	—
	計	20	△9	2	0	△76	△61	△90	△152
	セグメント利益	7	△2	△2	0	△0	3	△25	△22

(注)1. セグメント利益は、営業利益を表示しております。なお、運輸業のセグメント利益は、経営安定基金運用収益(363億円)、及び機構特別債券受取利息収益(55億円)を含めて表示しております。

2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

7. 連結貸借対照表

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度	増減	比率(%)
(資産の部)				
流動資産	728	779	51	107.0
固定資産	3,232	3,554	322	110.0
経営安定基金資産	7,523	8,017	494	106.6
機構特別債券	2,200	2,200	—	100.0
資産合計	13,683	14,551	867	106.3
(負債の部)				
流動負債	659	760	100	115.3
固定負債	1,525	1,889	364	123.9
機構特別債券引受借入金	2,200	2,200	—	100.0
負債合計	4,384	4,850	465	110.6
純資産合計	9,298	9,700	402	104.3
負債純資産合計	13,683	14,551	867	106.3

(注)金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度	増減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(I)	214	282	67	131.2
投資活動によるキャッシュ・フロー(II)	△227	△420	△193	185.1
フリー・キャッシュ・フロー(I)+(II)	△12	△138	△126	—
財務活動によるキャッシュ・フロー(III)	△3	172	175	—
現金及び現金同等物の増減額(I)+(II)+(III)	△15	34	49	—
現金及び現金同等物期末残高	269	303	34	112.8

(注)金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

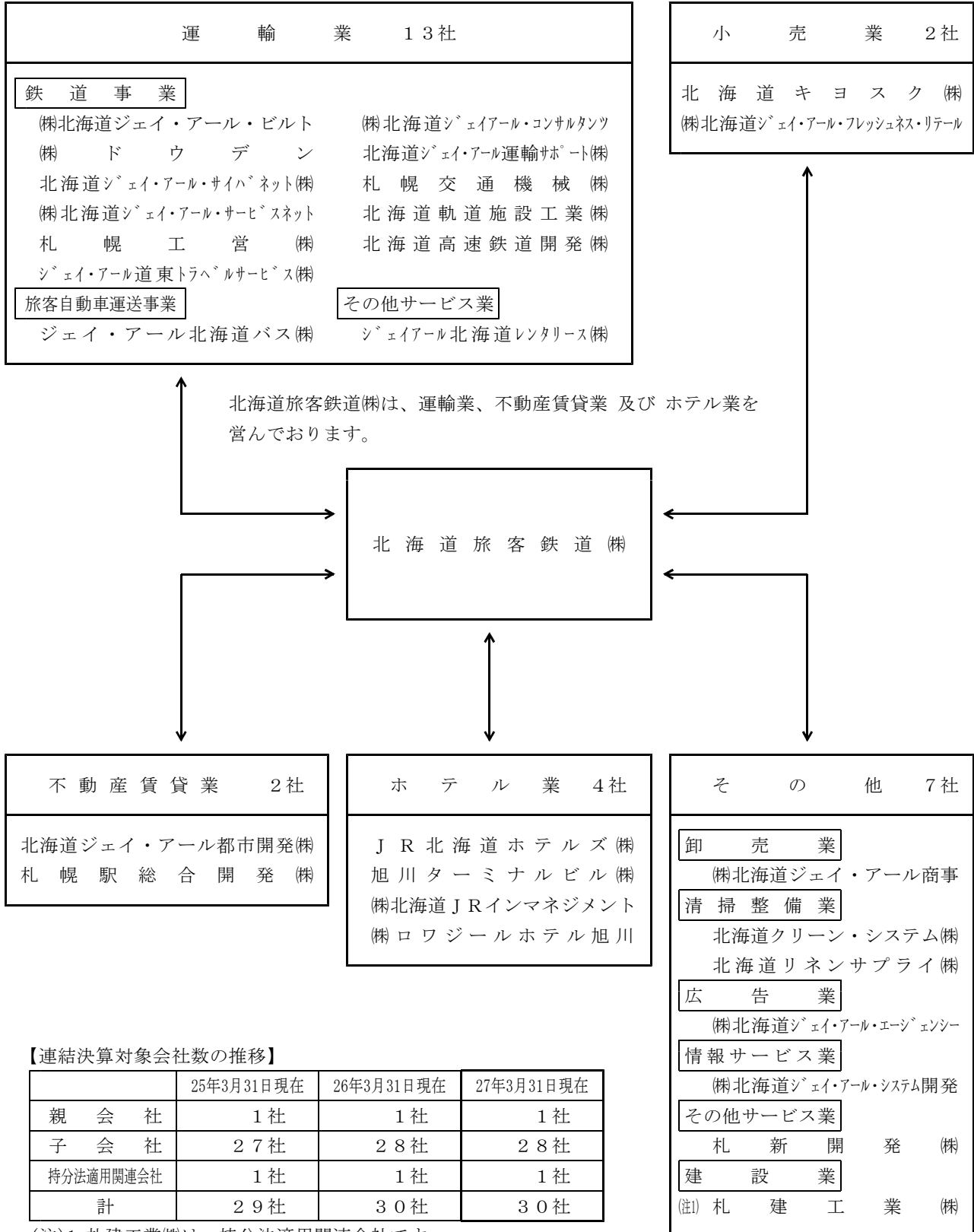
9. 平成27年度連結業績予想

(単位：億円)

	平成26年度 実績	平成27年度 予想	増減
営業収益	1,742	1,710	△32
営業利益	△308	△445	△136
経常利益	113	△70	△183
当期純利益	107	25	△82

(注)平成27年度予想の「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」に名称が変更されます。

連結決算対象会社の概要



【連結決算対象会社数の推移】

	25年3月31日現在	26年3月31日現在	27年3月31日現在
親会社	1社	1社	1社
子会社	27社	28社	28社
持分法適用関連会社	1社	1社	1社
計	29社	30社	30社

(注)1. 札幌建工業(株)は、持分法適用関連会社です。

2. 子会社数28社には、上記概要図に記載していない、J R 札幌病院に関する「匿名組合ジェイエイチホスピタルアセットホールディングズ」を含めております。